

< 国内情勢 >

衆参同日選で新時代の扉を開けよう！

今年の初めから、7月の参院選が「衆参同日選」になるとの憶測が囁かれていた。自民党選対委員長の甘利明が3月下旬にこの噂を否定し、「客観的に見て普通は、ダブルはない」と発言したことが、かえって憶測を強め野党は衆参同日選の可能性を検討し始めている。解散は首相だけが持つ特権であり、「令和」の新時代幕開けが衆参同日選によって開かれる可能性は高い！

衆参同日選は「あり得ない」という観測

今年7月の参院選を前に、日本の国民全体の意識を判断できるのが4月の統一地方選だ。ここで与党、特に自民党が大敗した場合、その流れを断ち切ろうとして「衆参同日選」に向かう可能性が出てくる。だが衆参同日選を避けたい野党は、その可能性の芽を育てたくない。そのため野党は統一地方選には総力を挙げないで、余力を参院選に絞る雰囲気強い。毎年のことだが統一地方選の投票率は低く、この傾向に拍車をかける。さまざまな状況を勘案した結果として、4月の統一地方選での与党、自民党の大敗はないとの観測が強まっている。

統一地方選で自民党の大敗がなければ、その流れは参院選に継続され、自民党の参院選大敗はない。大敗さえしなければ問題ないのだから、安倍晋三はあえて勝負に出ない。だから衆参同日選の目は、ないというのが一般的な見方だ。

だが、本当に自民党に「大敗はない」だろうか。19年前の平成12年6月、衆院選を5日後に控えていたとき、自民党優勢の情報を手にした森喜朗（当時首相）は「無党派層はそのまま寝てしまってくれば、それでいい」と発言して大顰蹙を買い、結果的に自民党は38議席を減らし、公明党・保守党などの与党全体でも65議席を失う大敗を喫してしまった。軽口首相のおバカ発言で選挙の雰囲気がガラッと変わるということが、この例から理解できる。

今年7月の参院選は、現状では議席数の大変動はないと見られるが、まだ3カ月も先の話だ。首相に限らず閣僚や与党の大物から…いつ…どんな失言が飛び出すか判らない。「復興以上に大事な」と発言して辞職した桜田義孝（前五輪担当大臣）、「忖度（そんたく）発言」の塚田一郎（前国土交通副大臣）等、国会議員と呼ぶに恥ずかしい身のほど知ら

ずの目立ちたがり屋が、ポンと飛び出す可能性はゼロではない。とはいえ現状は、全体的には「与党は、大負けはしない」と分析されている。

参院選で与党が大敗する可能性があれば、衆参同日選の目があるのだが大負けしない見通しがあれば、同日選の可能性は少なくなる。

それでもあり得る「衆参同日選」

安倍晋三はテレビ番組で「国論を二分するような改革は、5回の国政選挙で勝利することによって実施することができた」と語っている。

この発言の意味は、「国論を二分するような政策を実行する場合には、衆院解散で国民の意思の確認が必要」ということだ。これは記憶しておく必要がある。

立憲民主の枝野幸男代表は安倍晋三の非常識さを念頭に、「常識のない方が解散権を持っているので、(解散総選挙は)あり得るという想定」と語る。一方、自民党でポスト安倍の有力候補とされる石破茂もまた安倍晋三の非常識さを揶揄しつつ、「(解散は首相の)頭の片隅にないとしても、まん中にあるかもしれない」と衆参同日選の可能性を否定しない。安倍晋三が常識的か非常識人間かはともかく、国論を二分するような大テーマが起きれば、衆院解散、衆参同日選の可能性は一気に高まる。

そして、そんな大問題が浮上する可能性は高いのだ。

まず考えられるのが「消費税 10%の延期または凍結」である。

消費税 10%は「リーマン・ショックのようなことが起きない限り実施される」と政権側は主張している。「リーマンのような金融ショックが再度起きることなどあり得ない」という人がいたら、それこそ非常識極まりない。いま世界の金融関係者たちは、誰もがリーマン危機以上の金融崩壊が間近に迫っていると予測している。それを「金融クラッシュ」「金融メルトダウン」「金融リセット」などと呼んでいるが、近い将来に大破綻がやってくることは間違いないだろう。米中貿易戦争が危機到来を速める可能性も高い。日本はまもなく新天皇即位の 10 連休を迎えるが、この 10 連休に世界の金融市場が雪崩を打って崩壊に向かう可能性もあるのだ。

激変期を迎えた世界

リーマン・ショックを上回る金融崩壊が起きれば、当然のことだが、消費税増税は凍結または廃棄が問題となり、解散総選挙は必然となる。金融崩壊だけではない。

国論を二分するような問題として、この先、日ロ間でも北方領土をめぐる大きな動きが起きる可能性がある。ロシアは現在、経済状況は惨憺たる状況にある。ロシア経済を根底から立て直すために、北極海近辺に無尽蔵と思われるほど埋蔵されている LNG (液化天然ガス) を世界市場に放出することを計画する可能性が高い。

これは、ロシア経済の現状とは無関係に行われるものだろうが、経済が悪化している今、ロシアにとって LNG 売却ルート確立は急務のはずだ。

ここで問題となるのが、LNG 輸出基地である。

その輸出基地として想定されるのは、わが国の北方領土である。ロシアが北方領土返還に応じないのは、これも理由の一つと推測できる。これは日本にとってマイナス面だけではない。取引材料になり得る。日ロ関係で重大な結論が必要となり、衆参同日選突入という可能性もある。

金融問題・日ロ問題だけではない。日中…日韓…日朝…わが国を取り巻く情勢は複雑怪奇である。いつ…何が起きてもおかしくはない。しかも世界は激動の真ただ中にあるのだ。欧州では英国のEU離脱問題が片付かず、ドイツ銀行はドイツの「経済衰退（リセッション）」を警告する。またイタリアが中国の「一帯一路」を受け入れたことでEU域内で議論を巻き起こし、EU全体が凋落に向かう雰囲気だ。

中東は近い将来、国境が変わるほどの大激震に見舞われ、南米ではベネズエラが崩壊寸前の状態。世界は途轍もない大激変期を迎えており、極東もその大嵐の中に突入しようとしている。

新元号「令和」を迎えるからこそ「衆参同日選」を

思い起こせば平成18年（2006年）9月に誕生した第一次安倍内閣は「戦後レジームからの脱却」を掲げ、最初に選んだ外遊先は米国ではなく中国。日中首脳会談に続いて韓国、ベトナム、フィリピンとアジアを歴訪。訪米したのは内閣誕生半年後の平成19年4月、外遊先として米国は10番目だった。米国軽視と囁かれた安倍晋三だったが、訪米4カ月後に体調を崩し突如引退する。

迷走する民主党政権の後を受けて平成24年12月に返り咲いた安倍晋三は、再度「戦後レジームからの脱却」を掲げるも、2月には訪米して日米首脳会談に臨む。そもそも「戦後レジーム脱却」とは「米国の日本支配体制からの脱却」を意味するはずが、なぜか安倍晋三は「日本の新しい船出」「日ロ関係の正常化こそ戦後の総決算」と言葉をすり替えてしまった。この背後には元辣腕外交官だった岡崎久彦の助言があったと考えられる。岡崎久彦は高度な国際関係を読み解くブレーンとして評価されていたが、一部には米国CIAのエージェントではないかとの疑念を持たれる親米派だった。

だがその岡崎久彦が平成26年に逝去。安倍の外交が揺れ動くようになる。

こんにちも対米従属を繰り返しつつ中国に近づき、また台湾とも強い連携を表明する。一方で本紙がたびたび主張するように、皇室軽視の言動もときに顰蹙を買っている。経済政策「アベノミクス」は景気回復に一定の成果を上げたが、成長戦略では目立った成果を上げられていない。はっきり言って今、日本はあらゆる面で停滞し、活気がない。そうした状況下、あと数日で平成が終わり「新時代・令和」を迎える。

国民のだれもが心機一転、新しいスタートラインに立とうとしている。

与党が勝つか野党が勝つか、自民党なのかそうでないのかが問題なのではない。新しい時代に新しい選択肢が必要なのだ。日本が新たなスタートラインにつくためには衆参同日選が必要なのだ。国民の多くが声を上げれば、同日選への道が開かれる。

どんな場でもいい是非、衆参同日選への声を上げていただきたい。